



「公共交通オープンデータチャレンジ 2025 -powered by Project LINKS-」 入賞作品を発表

公共交通オープンデータ協議会（会長：坂村 健 東京大学名誉教授）と国土交通省は、2026年2月21日（土）に、INIAD ホール（東京都北区・東洋大学赤羽台キャンパス）にて、「公共交通オープンデータチャレンジ 2025 -powered by Project LINKS-」（以下「本チャレンジ」）の最終審査会および表彰式を開催し、入賞作品を選定して表彰しました。

本チャレンジには国内外から約 600 人の開発者がエントリーしました。事前の一次審査を経て 13 作品がファイナリストに選出され、本最終審査会で最終プレゼンテーションを行いました。審査の結果、最優秀賞 1 作品、優秀賞 4 作品、審査員特別賞 5 作品などの入賞作品が決定しました。



ファイナリストおよび審査員

本チャレンジは、多数の公共交通関連のデータや国土交通省のオープンデータを一般の開発者に公開し、それらを活用したアプリケーションを開発、応募していただく、賞金総額 300 万円のアプリケーションコンテストです。東日本旅客鉄道株式会社、東京都交通局をはじめ 24 社局の鉄道事業者、104 社局の

路線バス事業者、330 組織のコミュニティバス、28 組織のフェリー事業者、4 社の航空・空港関係事業者、2 社のシェアサイクル事業者、さらにデマンド交通に関連して 3 事業者 9 自治体にご協力をいただき、前回を上回る過去最大規模のコンテストとなりました。さらに、国土交通省総合政策局情報政策課による「Project LINKS」および、国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課による地域交通 DX 推進プロジェクト「《COMmmONS》(コモンズ)」と連携するとともに、国土交通省「ほこナビ」事業と連携した 28 件の地上 28 箇所、および 12 駅の東京都交通局・大江戸線構内の歩行空間ネットワークデータも活用し、オープンデータによるイノベーションの創出、「交通空白」の解消に向けた作品を広く募集しました。

最終審査会の冒頭、主催者である公共交通オープンデータ協議会を代表し、審査員長の坂村 健は「本チャレンジは通算 6 回目の開催となり、回を重ねるごとにご協力いただける交通事業者の数も増え、過去最大規模のコンテストとなりました。公共交通分野のデータフォーマットである GTFS の国際的な標準化を進める MobilityData にも、特別協力としてご参画いただいています。これまでの鉄道、バス、航空、フェリー、シェアサイクルに加え、“交通空白” 解消が大きなテーマとなる今回のチャレンジでは、デマンド交通に関するオープンデータの公開も新たに開始しました。国内外から約 600 人の開発者にエントリーいただき、一次審査を経て選出された 13 作品のファイナリストの皆さんには、ぜひ自信を持って発表に臨んでいただきたいと思います」とコンテストの概要を説明しました。

また同じく主催者である国土交通省を代表して、国土交通政策審議官の池光 崇は「今回のコンテストでは、500 にのぼる交通事業者の皆様のご協力のもと過去最大規模のオープンデータ化を実現しました。今、喫緊の課題となっている“交通空白”は地方だけでなく都市部も含めた全国的な課題です。担い手不足により交通サービスの供給制約が強まるなか、学校や病院、商店などの統廃合が進み、むしろ交通サービスの需要は拡大しています。“交通空白”の解消にはデータの標準化やオープンデータ化の推進、データの活用といった地域交通 DX の推進が不可欠です。本日発表される作品がオープンデータを活用した地域交通の課題解決につながるものになることを願っています」と期待を寄せました。

その後ファイナリストにより最終プレゼンテーションが行われ、6 名の審査員による厳正な審査が実施されました。審査の結果、最優秀賞は「Safe Pedal」に決定しました。優秀賞として「Waaalk - 歩いて、乗って、冒険へ。」「コミバスをつくろう!」「ノッタヨ」「Mobiviz -デマンド交通分析システム-」の 4 作品が受賞し、審査員特別賞には「Traffic Echo」「すわれ〜る」「東京終電マップ | TOKYO LAST TRAIN MAP」「めぐる」都営バス遅延予測システム」「エモルート」の 5 作品が選ばれました。

審査員長の坂村 健は、以下のとおり講評しました。

「本チャレンジは 6 回目の開催となりますが、毎年作品のレベルが着実に上がっていると感じます。今回のファイナリスト作品は、公共交通を快適・楽しく利用するもの、地方創生・地域活性化に貢献するもの、安全な移動を支援するもの、高齢者・障害者・ベビーカー利用者等の移動を助けるものと、大きく 4 つの方向性に分かれており、いずれも明確な課題意識に基づいた作品でした。技術面では、AI を積極的に活用する作品が増えたことに加え、公共交通オープンデータセンターが発信するデータをベースとしつつ他機関のデータを組み合わせて新たな価値を生み出す作品が多く見られたことは、大変心強く感じました。今年度初めて公開したデマンド交通データや歩行空間ネットワークデータを活用した作品も多くあり、この点もうれしく思います。全体としていずれも甲乙つけがたい力作ぞろいでした。オープンデータを活用したイノベーションの可能性がますます広がっていることを実感できる、大変充実した審査会となりました。入賞された皆さんをはじめ、本チャレンジに参加いただいたすべての方々には感謝申し上げます」

また審査員の国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 総括課長補佐／Project LINKS テクニカル・ディレクターの内山 裕弥は、以下のとおり講評しました。

「国土交通省では、地域交通 DX 推進の観点から、公共交通分野のデータの標準化や活用拡大に取り組んでいます。今回のファイナリスト作品は、いずれも独自のアルゴリズムやデータ収集によって地域課題を解決しようという明確なビジョンを持った作品がそろい、全体的にレベルが高くなったと感じています。GTFSをはじめとする公共交通データだけでなく、国土交通省が公開するさまざまなオープンデータを幅広く活用し、自治体の政策立案支援や“交通空白”の解消といった国土交通省の施策と高い親和性を持つ作品も多く見られました。AI を活用したバイブコーディングが全盛の時代においても、解決したい課題への強いビジョンと技術・データへのこだわりこそが優れた作品を生み出すと実感しました。今後もオープンデータを通じたイノベーションの創出に向けて、皆様とともに取り組んでいきたいと思えます」

各入賞作品およびその詳細につきましては、以下の公共交通オープンデータチャレンジ 2025 -powered by Project LINKS- の公式 Web サイトに掲載しておりますので、是非ご参照ください。

<https://challenge2025.odpt.org/>

公共交通オープンデータ協議会では、今後も公共交通オープンデータ関連イベントの開催や、公共交通データの配信プラットフォームである「公共交通オープンデータセンター」の運営等を通じて、日本の地域交通 DX をさらに加速してまいります。

以上

[公共交通オープンデータ協議会について]

<https://www.odpt.org/>

公共交通オープンデータ協議会は、公共交通事業者および ICT 事業者等 159 団体(2026 年 2 月 24 日現在)で構成される、産官学連携の協議会です。鉄道、バス、航空、フェリー、シェアサイクルの分野において、公共交通関連データのオープン化に向けた活動を行っています。2019 年 5 月より、さまざまな交通機関のデータをワンストップで提供する「公共交通オープンデータセンター」を運用しています。

[Project LINKS について]

<https://www.mlit.go.jp/links>

Project LINKS は、国土交通省の分野横断的な DX 推進プロジェクトです。これまで活用されてこなかった様々な行政情報を「データ」として再構築し、これを活用できるようにすることで、データに基づく政策立案の推進 (EBPM) や、新たなビジネス創出 (オープン・イノベーション) の実現を目指します。

[地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmONS」について]

<https://www.mlit.go.jp/commmmons/>

「COMmmONS (コモンズ)」は、地域のモビリティ資源をすべての人にとってアクセス可能な共通の社会基盤 = “コモンズ” として捉え、サービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの 4 つの柱で地域交通の課題解決をもたらす DX のベストプラクティス創出とその成果の標準化および横展開を推進します。

[問い合わせ先]

公共交通オープンデータ協議会事務局 (YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所内)

担当: 柏、山田 電話: 03-6426-9192、E-mail: odpt-office@ubin.jp

【参考資料1】

<「公共交通オープンデータチャレンジ 2025 -powered by Project LINKS-」入賞作品一覧>

賞	作品名	応募者名（敬称略）
最優秀賞	Safe Pedal	同志社大学経済学部宮崎耕ゼミ 「Claude Ko」川内葵偉・小林亮太・ 三河響・河村柚希・丹羽健太・佐々木 小雪・中田実里
優秀賞	Waaalk - 歩いて、乗って、冒険へ。	いちたすいちは
	コミバスをつくろう！	coins dawn 五十嵐・中島
	ノッタヨ	森 健太郎
	Mobiviz -デマンド交通分析システム-	Team Mobiviz (チーム モビビズ)
審査員特別賞	Traffic Echo	大武亮太・立野圭一・川島僚介
	すわれ〜る	松林 由佑
	東京終電マップ TOKYO LAST TRAIN MAP	加藤 創 (@chizutodesign)
	「めぐる」都営バス遅延予測システム	樋口 義樹
	エモルート	李 東燕 (い どんよん)
特別賞 (JR 東日本賞)	EkiLink	中央大学情報工学研究部
特別賞 (Project LINKS 賞)	STAYLINE	同志社大学経済学部宮崎耕ゼミ 「Optimus」阿部翔平・猪飼蒼・宇野慎 一郎
	すわれ〜る	松林 由佑
	「めぐる」都営バス遅延予測システム	樋口 義樹
特別賞 (INIAD 賞)	ふみレコ	横浜市立大学データサイエンス学部佐 藤彰洋ゼミ
	EkiLink	中央大学情報工学研究部

【参考資料 2】

< 「公共交通オープンデータチャレンジ 2025 -powered by Project LINKS-」 開催概要 >

[スケジュール]

- コンテスト実施期間： 2025 年 7 月 1 日（火） ～ 2026 年 3 月 13 日（金）
- 応募期間：2025 年 10 月 1 日（水） ～ 2026 年 1 月 12 日（月・祝）
- 一次審査：2026 年 1 月 24 日（土）～ 2026 年 1 月 25 日（日）
- 最終審査会・表彰式： 2026 年 2 月 21 日（土）

[審査]

以下の審査員による審査を実施していました。

（審査員長）

- 坂村 健：公共交通オープンデータ協議会 会長、東京大学名誉教授

（審査員）

- 内山 裕弥：国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 総括課長補佐
- 山口 智丈：東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 戦略・プラットフォーム部門デジタルビジネスユニット マネージャー
- Tzu-Jen Chan: GTFS Program Manager, MobilityData
- 末廣 将志：SWAT Mobility Japan 株式会社 代表取締役
- 別所 正博：東洋大学情報連携学部情報連携学科 教授

[審査基準]

特に以下の観点を重視し、総合的に評価しました。

- 社会課題解決への寄与
- オープンデータ活用におけるインパクト（オープンデータ化を促進するものか）
- 技術的な完成度
- UI/UX 面の完成度

[チャレンジ Web サイト URL]

<https://challenge2025.odpt.org/>

[主催]

公共交通オープンデータ協議会、国土交通省

[共催]

INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）

[特別協力]

東京都、東日本旅客鉄道株式会社、MobilityData、グーグル合同会社、YRP ユビキタス・ネットワークング研究所

[協力]

<鉄道事業者>

東京都交通局、横浜市交通局、東京地下鉄株式会社、東京臨海高速鉄道株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社、多摩都市モノレール株式会社、株式会社ゆりかもめ、函館市企業局、京都市交通局、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、西武鉄道株式会社、東急電鉄株式会社、東武鉄道株式会社、相模鉄道株式会社、山形鉄道株式会社、富山地方鉄道株式会社、万葉線株式会社、明知鉄道株式会社、伊勢鉄道株式会社、熊本市交通局、熊本電気鉄道株式会社（24社局）

<路線バス事業者>

あおい交通株式会社、青森市企業局交通部、秋葉バスサービス株式会社、阿佐海岸鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、糸魚川バス株式会社、伊予鉄バス株式会社、羽後交通株式会社、宇野自動車株式会社、大島旅客自動車株式会社、大根交通自動車株式会社、小田急バス株式会社、加越能バス株式会社、神奈川中央交通株式会社、川崎市交通局、川崎鶴見臨港バス株式会社、岩宇地域公共交通活性化協議会、関越交通株式会社、関東バス株式会社、北恵那交通株式会社、北設楽郡公共交通活性化協議会、京都市交通局、京都バス株式会社、特定非営利活動法人清里観光振興会、草軽交通株式会社、くしもと観光周遊バス推進協議会、熊野御坊南海バス株式会社、熊本電気鉄道株式会社、熊本都市バス株式会社、熊本バス株式会社、有限会社黒岩観光、群馬中央バス株式会社、株式会社群馬バス、京王電鉄バス株式会社、京成バス千葉ウエスト株式会社、京成バス千葉セントラル株式会社、京福バス株式会社、株式会社県交北部交通、株式会社高知駅前観光、公益財団法人高知県観光コンベンション協会、高知県航空利用促進協議会、高知高陵交通株式会社、高知西南交通株式会社、高知東部交通株式会社、国際興業株式会社、琴参バス株式会社、産交バス株式会社、ジェイアール四国バス株式会社 高知支店、株式会社四万十交通、下津井電鉄株式会社、株式会社上信観光バス、小豆島オーリーブバス株式会社、庄内交通株式会社、株式会社白鳥交通、神姫観光株式会社、新常磐交通株式会社、特定非営利活動法人生活バス四日市、西讃観光株式会社、西武バス株式会社、「世界の蔵王」プロジェクト実行委員会、相鉄バス株式会社、大新東株式会社、株式会社タケヤ交通、千曲バス株式会社、知多乗合株式会社、中紀バス株式会社、つくば観光交通株式会社、東急バス株式会社、東京都交通局、東濃鉄道株式会社、東武バス株式会社、徳島市交通局、徳島バス株式会社、徳島バス南部株式会社、とさでん交通株式会社、富山地方鉄道株式会社、永井運輸株式会社、長電バス株式会社、名古屋市住宅都市局、南海りんかんバス株式会社、西東京バス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、日本中央バス株式会社、根室交通株式会社、濃飛乗合自動車株式会社、一般社団法人 HAKUBA VALLEY TOURISM、特定非営利活動法人バスネット津、有限会社八幡観光バス、浜松バス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、日立自動車交通株式会社、株式会社フジエクスプレス、船木鉄道株式会社、北振バス株式会社、北海道拓殖バス株式会社、三重交通株式会社、南信州地域交通問題協議会（南信州広域連合）、明光バス株式会社、最上川交通株式会社、山交バス株式会社、合同会社やんぼる急行バス、横浜市交通局、龍神自動車株式会社、有限会社嶺北観光自動車（104社局）

<コミュニティバス>

青木村、赤磐市、明石市、安芸市、秋田市、上松町、赤穂市、朝来市、山形県朝日町、富山県朝日町、芦屋町、あま市、有田川町、淡路市、安城市、安堵町、安中市、飯島町、飯山市、伊賀市、池田町、伊勢市、市川三郷町、市川町、一関市、猪名川町、稲城市、いなべ市、いの町、揖斐川町、伊万里市、射水市、岩出市、上田市、魚津市、内灘町、恵那市、奥州市、近江八幡市、大泉町、大江町、大垣市、大蔵村、大桑村、大台町、王滝村、大田原市、大月町、大町市、小笠原村、岡谷市、山形県小国町、小野

市、尾花沢市、小矢部市、尾鷲市、尾張旭市、遠賀町、甲斐市、海津市、海陽町、鏡野町、掛川市、加古川市、鹿児島市、加西市、笠松町、葛飾区、加東市、香取市、山形県金山町、可児市、鹿沼市、河北町、嘉麻市、上市町、上勝町、神河町、上郡町、香美市、上土幌町、香美町、上山市、亀山市、加茂市、刈谷市、軽井沢町、川上村、川越町、川崎町、観音寺市、苅田町、木曾広域連合、木曾町、木曾岬町、木祖村、北相木村、北川村、北九州市、北島町、北名古屋市、紀の川市、岐阜市、紀宝町、君津市、清瀬市、草津市、郡上市、国立市、熊谷市、熊野市、黒部市、桑名市、芸西村、甲賀市、高知県、神津島村、香南市、神戸市、古賀市、国分寺市、小菅村、湖南市、小松市、菰野町、寒河江市、酒田市、佐川町、鮭川村、寒川町、佐用町、三条市、塩尻市、静岡市、穴粟市、七ヶ浜町、信濃町、志摩市、島田市、四万十市、四万十町、上越市、勝央町、小豆島町、庄内町、白鷹町、新温泉町、新宮町、新庄市、新城市、須恵町、杉並区、宿毛市、須坂市、須崎市、すさみ町、洲本市、諏訪市、関市、瀬戸内市、瀬戸市、添田町、台東区、高岡市、高砂市、高島市、高山市、宝塚市、田川市、多気町、武豊町、太宰府市、多治見市、立川市、立山町、たつの市、立科町、田野町、丹波篠山市、茅ヶ崎市、筑後市、築上町、千曲市、知多市、知立市、つくば市、津市、土浦市、津野町、燕市、津山市、鶴岡市、つるぎ町、天童市、東員町、東海市、東京都中央区、東北町、土岐市、徳島市、常滑市、土佐市、土佐清水市、戸沢村、砺波市、鳥羽市、富山市、豊明市、豊岡市、豊田市、豊山町、直島町、長井市、那珂川町、長久手市、那賀町、中津川市、中津市、中土佐町、中野市、長野市、長浜市、中山町、流山市、南木曾町、奈義町、那須塩原市、那須町、名張市、行方市、滑川市、成田市、鳴門市、南国市、南砺市、南部町、南陽市、新見市、西尾市、西川町、西東京市、西宮市、西脇市、日光市、日進市、二宮町、入善町、仁淀川町、韮崎市、直方市、野々市市、白山市、階上町、羽島市、花巻市、早島町、飯能市、東浦町、東近江市、東根市、東みよし町、東村山市、東大和市、久山町、飛騨市、七宗町、日野町、姫路市、平戸市、弘前市、福崎町、福津市、豊前市、碧南市、北杜市、益田市、町田市、松江市、松阪市、松茂町、松戸市、松本市、真庭市、真室川町、瑞浪市、瑞穂町、御嵩町、三豊市、南あわじ市、南伊勢町、南知多町、美波町、美濃加茂市、身延町、三原村、壬生町、三宅村、みやま市、みよし市、三好市、宗像市、村上市、村山市、室戸市、本巢市、本宮市、本山町、守山市、矢板市、八百津町、野洲市、安田町、柳川市、養父市、山形市、山県市、大和郡山市、大和高田市、山辺町、結城市、横須賀市、吉野川市、四日市市、四街道市、米沢市、栗東市、龍ヶ崎市、和気町、和光市、度会町（330 組織）

<フェリー事業者>

斎島汽船株式会社、宇和島運輸株式会社、オクシリアアイランドフェリー株式会社、鹿児島市船舶局、九商フェリー株式会社、酒田市定期航路事業所、三和商船株式会社、四国開発フェリー株式会社、新宮町、周防灘フェリー株式会社、種子屋久高速船株式会社、津エアポートライン株式会社、東海汽船株式会社、東京都観光汽船株式会社、鳥羽市、鳴門市、日豊汽船株式会社、羽幌沿海フェリー株式会社、阪九フェリー株式会社、姫島村、備後商船株式会社、株式会社富士急マリリゾート、富士山清水港クルーズ株式会社、マルエーフェリー株式会社、丸文松島汽船株式会社、宗像市、名鉄海上観光船株式会社、株式会社名門大洋フェリー（28 組織）

<航空・空港関係事業者>

全日本空輸株式会社、東京国際空港ターミナル株式会社、成田国際空港株式会社、日本航空株式会社、日本空港ビルデング株式会社（5 社）

<デマンド交通>

順風路株式会社、SWAT Mobility Japan 株式会社、MONET Technologies 株式会社、安中市、川越市、紀の川市、坂井市、昭和村、玉村町、富岡市、白馬村、平川市（3 事業者 9 自治体）

<シェアサイクル事業者>

OpenStreet 株式会社、株式会社ドコモ・バイクシェア（2 社）

[オープンデータ・パートナー]

PLATEAU、国土交通データプラットフォーム、一般社団法人デジタル地方創生推進機構（VLED）、総務省、
気象庁、警察庁、国土地理院

以上